

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 國際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは1月30日（金）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		1月29日現在		2月の予想	
				(月末値)	
USD	ドル・円 (円)	153.11	146.0 ~ 158.0	154.0	
	短期的には日米協調為替介入への警戒感が上値を抑えよう				
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	1.197	1.15 ~ 1.21	1.18	
	ユーロ・円 (円)	183.29	175.0 ~ 186.0	181.7	
ECBが利下げ局面を終了したとの見方から、ユーロは底堅さが継続					
GBP	ポンド・ドル (ドル)	1.381	1.36 ~ 1.40	1.38	
	ポンド・円 (円)	211.43	205.0 ~ 215.0	212.5	
ドル安圧力続き、対ドルで英ポンド底堅い一方、介入警戒から対円で上値重い					
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	107.93	106.0 ~ 110.0	109.0	
	NZドル・円 (円)	93.06	91.0 ~ 95.0	94.0	
豪中銀利上げ期待でオセアニア通貨堅調も、対円は介入警戒が重石					
株式 相場	日経平均 (円)	53,376	50,000 ~ 60,000	55,000	
	選挙結果次第で大幅上昇も大幅調整もあり得る				
	NYダウ (ドル)	49,072	48,000 ~ 51,000	50,000	
	決算を好感した上昇を想定する				
長期 金利	日本 (%)	2.261	2.00 ~ 2.30	2.10	
	衆議院選挙を終えて財政懸念が一巡することで一旦は低下へ				
	米国 (%)	4.231	3.80 ~ 4.40	4.20	
	ファンダメンタルズを上方に乖離するも諸外国のドル資産離れが重荷				

◆ 今月の注目ポイント

2月は日米金融政策会合お休みで政治動向に振れやすい

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
日本政治	◎	【衆院解散総選挙(8日)】序盤情勢では自民党が優位との報道が相次いでおり、単独過半数が射程圏。積極財政期待は株式市場を押し上げる一方、金利上昇圧力を伴う。為替は日米協調のレートチェックで円安が一服しているが、再び円安加速の芽は残ると言える。一方自民党が伸び悩めば相場は反転する可能性がある。思惑でボラティリティが高まりやすい。中長期では財政健全化に対するスタンスが重要である。金利動向が不安定化すれば政策遂行の障害となることが予想される。
米国政治	○	【一般教書演説(24日)】今年に入りベネズエラの大統領拘束、グリーンランドの領有主張等、地政学に絡めてトランプ米大統領の積極的な姿勢が見られる。背景としては2月24日の一般教書演説に向けて実績をアピールする狙いがある。足もとではイランに対する警告を強めるなど中間選挙に向けて、地政学リスクが高まる可能性がある。原油価格の高騰がガソリン価格の上昇を通じて家計に痛手となるケースや期待インフレの高まりがFRBの利下げ見送りのきっかけとなる可能性がある。

◆ アジア通貨見通し

	1月29日現在	2月の予想	(月末値)
人民元・円	22.04	21.00 ~ 23.00	22.00
バーツ・円	4.902	4.80 ~ 5.05	4.90
ルピア・円	0.914	0.88 ~ 0.94	0.90

◆ 今月の重要日程

2日 (月) 日	「日銀主な意見」公表	6日 (金) 米 1月雇用統計
2日 (月) 米	1月ISM製造業景況感指数	6日 (金) 日 増日銀審議委員講演
3日 (火) 豪	RBA理事会	11日 (水) 米 1月米CPI
3日 (火) 米	12月JOLT求人人数	18日 (水) 米 FOMC議事録
4日 (水) 米	1月ISMサービス業景況指数	20日 (金) 日 1月全国CPI
5日 (木) 欧	ECB定期理事会	24日 (火) 米 一般教書演説

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

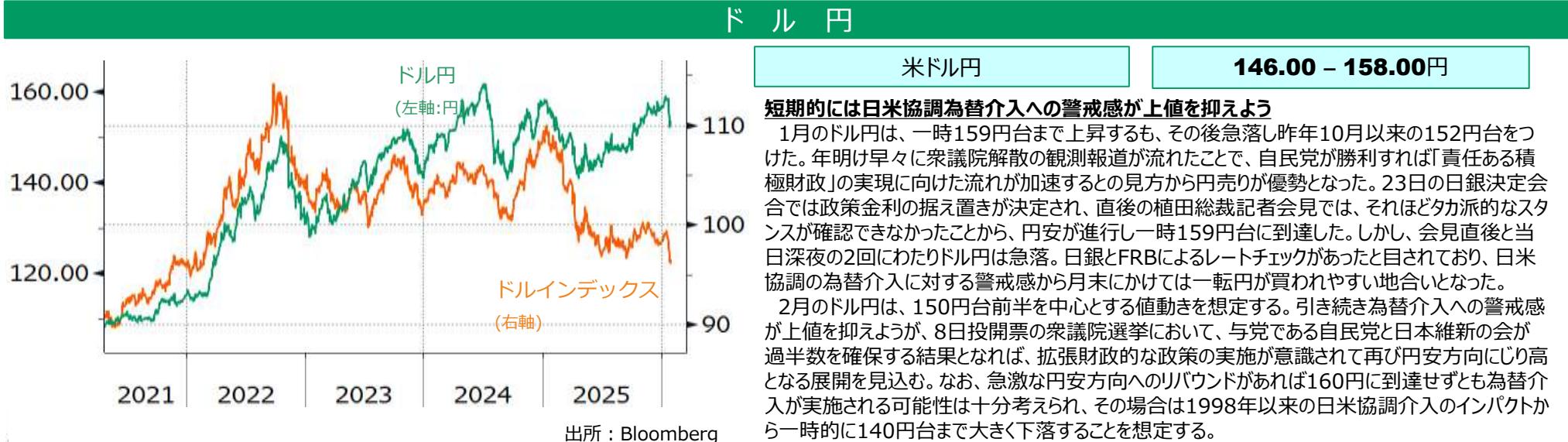
◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し① 為替（ドル・ユーロ）



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



出所 : Bloomberg

ポンドドル

1.36 – 1.40 ドル

ポンド円

205 – 215 円

ドル安圧力続き、対ドルで英ポンド底堅い一方、介入警戒から対円で上値重い

1月の英ポンド相場は、ドル安圧力が強く、総じて堅調に推移した。トランプ米大統領がドル安について「素晴らしい」と肯定的に評価した発言がインパクトを与え、ドル売りが一気に加速。英ポンドは2021年以来の高値圏で推移した。一方、対円では日米当局によるレートチェック観測が表面化したことをきっかけに調整圧力が強まり、急落する場面もあった。結局月全体を通してみると、ほぼ横ばい圏となった。

2月の英ポンド相場については、対ドルで引き続き底堅い動きを想定する。トランプ米大統領は2月24日の一般教書演説で、就任1年の自身の成果を強くアピールする方針とみられており、ベネズエラでの前大統領拘束や、グリーンランドの領有・戦略的枠組みに関する議論が再燃すれば、これらがドル安材料となり、英ポンドに追い風となる可能性が高い。一方、対円では上値が重い展開が続きやすいと予想する。背景には、円買い介入への警戒感がくすぶることが大きい。金融政策面でも、日銀の早期利上げ観測が対円で英ポンドの重石となろう。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



出所 : Bloomberg

豪ドル円

106.00 – 110.00 円

NZドル円

91.00 – 95.00 円

豪中銀利上げ期待でオセアニア通貨堅調も、対円は介入警戒が重石

1月のオセアニア通貨は豪ドル・NZドルとともに堅調に推移した。公表された豪経済指標が失業率が改善し、インフレ率が高止まり、家計支出も急増するなど軒並み改善し、早ければ2月にも利上げの声が浮上した。豪ドル円は一時昨年7月以来の109円台に達し、NZドル円も94円台まで上昇する場面も見られた。日米協調によるレートチェックを受けて下落する場面も見られたが下値は限定的。豪CPIが上振れたこともあり、戻りを試す展開となった。

2月のオセアニア通貨は引き続き底堅い展開が見込まれる。月初のRBA理事会は25bpの利上げがコンセンサスとなっている。金融市場では年内2回程度の利上げが見込まれており、利上げ後も金利先高観は継続する見込み。豪ドルは底堅くするであろう。但し、対円については日米の協調によるレートチェックの余韻が残り、介入観測がくすぶり上値を抑える。3月に予定されている日米首脳会議を控えて、日銀による早期利上げ観測もくすぶりやすい。一方方向に上昇する展開とはならないであろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株式見通し



出所：Bloomberg

日経平均

50,000 – 60,000円

選挙結果次第で大幅上昇も大幅調整もあり得る

言わずもがな、初旬の衆議院解散選挙が2月最大のイベントである。経済成長を重視する高市総理の基盤が固まるとみなされる場合、業績予想の改善やそれに伴う海外投資家の大幅な買い越しで、日経平均株価は一時的に6万円に達する展開も想定される(メインは55,000円)。ただし、中道改革連合等の相対的左派勢力が躍進する場合、成長のための原資を減税に使うこととなり、金利上昇、業績改善モメンタム鈍化で調整は避けられまい。

NYダウ

48,000 – 51,000ドル

決算を好感した上昇を想定する

一部の空売り投資家が、飛躍した論理によってAIバブルを警告したことを契機とするAI関連株への懸念が払拭されていない。ポジショントークに市場が反応する様はもはや滑稽ですらあるが、バリュエーションの観点からは、米国株が非常に魅力的となっている点は重要である。関連する経済指標を鑑みるに、ハイテク企業の決算は非常に良好なものとなる公算が大きいため、投資家センチメント反転の契機となれば、業績、バリュエーションの両面から大幅な上昇が期待される。

長期金利見通し



出所：Bloomberg

日本国債10年

2.00 – 2.30%

衆院選挙を終えて財政懸念が一巡することで一旦低下へ

2月8日には衆議院選挙の投開票が行われ、今後の連立政権の枠組みと、それに伴う財政政策の方向性が徐々に明らかになってくる。世論調査では高市政権の支持率はやや低下したものの、依然として高水準を維持していることを踏まえれば、現時点での連立（自民党、維新の会）が過半数を取るとの見通しが妥当だろう。選挙を経ても高市政権の責任ある積極財政路線は変わらないが、大きな政治イベントを経て一旦は長期金利は低下に向かうと見ている。

米国債10年

3.80 – 4.40%

ファンダメンタルズを上方に乖離するも諸外国のドル資産離れが重荷

米金利は4.20%程度がファンダメンタルズに基づく理論値である。足元の米金利上昇は、諸外国のドル資産離れや、雇用関連指標の単月評価を強く織り込み過ぎていることが理由とみている。トランプ大統領に指名される新議長の下、FRBは利下げを続けるであろうし、抑制的インフレと弱い労働市場が継続することがそれを正当化するであろうことは、改めて強調しておきたいが、一方で、諸外国のドル離れが続く場合、ファンダメンタルズが示唆するほどは低下しない可能性がある。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨（アジア）

		2月の予想			見通し
中国	人民元/円	21.00	～	23.00	2月は米中両国で空白の時間となりドル/人民元は概ね横ばいの推移 1月のFOMCは政策金利が据え置かれ、労働市場が軟化しながらもFRBはインフレに対する警戒を緩めていないことが示唆された。ただし、2月は米国でFOMCが開催されず、また中国では2月15日～23日が春節休暇となり、特に中国は当面は主要な経済指標も公表されなく、米中両国で空白期間となる。そうした中でドル/人民元は概ね横ばいの推移となるだろう。
	ドル/人民元	6.90	～	7.00	
タイ	バーツ/円	4.80	～	5.05	バーツ高対策や2月バーツ安アノマリーで軟調推移 1月のバーツ相場はドルが主要通貨に対して弱含みで推移し、対ドルで堅調に推移。対円では1997年のアジア通貨危機前の高値水準を更新する場面も見られたが、日米協調によるレートチェックの効果もあり月末にかけて調整色を強めた。2月は対ドル・対円とともにバーツ安を見込む。バーツ高対策として、①海外所得送金限度額を100万ドル→1000万ドルに引き上げ、②金取引の外為監視強化が進行中。これらが、徐々に効果を発揮する見込み。また、2月はここ8年で7年バーツ安のアノマリーがあることも念頭に置きたい。
	ドル/バーツ	30.5	～	32.5	
ネイシンド	100ルピア/円	0.88	～	0.94	財政懸念、中銀独立性懸念、2月ルピア安アノマリーから軟調推移 1月のルピアは財政懸念がくすぶる中で、対ドルで調整色を強め、過去最安値に迫ったが、日米の協調によるレートチェックや米国のグリーンランド領有を巡る動きからドル安が加速し、反発。一方、対円では介入警戒の円高進行に調整色を強めた。2月は対ドル、対円で軟調推移を見込む。中銀の独立性懸念、財政懸念に加え、2月は過去8年で7年ルピア安アノマリーがあり、下値を探る展開を見込む。
	ドル/ルピア	16,500	～	17,000	



出所 : Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 年間為替見通し

		2026年										ポイント	
		2~3月			4~6月			7~9月			10~12月		
ドル円	レンジ	145	~	165	145	~	165	140	~	165	140	~	165
	期末値	155			155			155			155		
ユーロドル	レンジ	1.10	~	1.22	1.10	~	1.22	1.12	~	1.24	1.12	~	1.24
	期末値	1.16			1.16			1.18			1.18		
ユーロ円	レンジ	170	~	190	170	~	190	175	~	195	175	~	195
	期末値	180			180			183			183		
ポンドドル	レンジ	1.34	~	1.40	1.32	~	1.38	1.30	~	1.36	1.29	~	1.35
	期末値	1.37			1.35			1.33			1.32		
ポンド円	レンジ	208	~	215	205	~	212	202	~	209	200	~	208
	期末値	212			209			206			205		
ドル人民元	レンジ	6.90	~	7.15	6.90	~	7.15	6.90	~	7.10	6.90	~	7.10
	期末値	7.00			7.00			7.00			7.00		
人民元円	レンジ	20.00	~	23.00	20.00	~	22.00	20.00	~	22.00	20.00	~	22.00
	期末値	22.14			22.14			22.14			22.14		
豪ドル円	レンジ	104	~	110	102	~	108	102	~	108	102	~	108
	期末値	108			106			106			106		
タイバーツ円	レンジ	4.60	~	5.10	4.60	~	5.00	4.60	~	5.00	4.60	~	5.00
	期末値	4.85			4.80			4.80			4.80		

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
2/2(月)		1月ISM製造業景況指数	(中) 1月製造業PMI
2/3(火)	10年債入札		
2/4(水)		1月ADP雇用統計	
		1月ISM非製造業景況指数	
2/5(木)	30年債入札		(欧) ECB定期理事会
2/6(金)	12月家計調査	1月雇用統計	
2/9(月)	12月毎月勤労統計（速報）		
	1月景気ウォッチャー調査		
2/10(火)		3年債入札	
2/11(水)	(建国記念日)	10年債入札	(中) 1月CPI
		1月CPI	
2/12(木)	1月企業物価指数	1月中古住宅販売	
		30年債入札	
2/13(金)			
2/16(月)	10-12月期GDP（一次速報値）	(大統領の日（ワシントン誕生日）	
2/17(火)	5年債入札	1月小売売上高	(独) 2月ZEW景気指数
		2月NY連銀製造業景気指数	
2/18(水)	1月貿易統計	20年債入札	
		FOMC議事要旨	
2/19(木)	12月機械受注	2月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	
	20年債入札		
2/20(金)	1月消費者物価指数	10-12月期GDP（速報値）	(欧) 2月PMI（速報値）
		12月個人所得・消費支出	

	日本	米国	その他
2/23(月)	(天皇誕生日)		(独) 2月IFO企業景況感指数
2/24(火)		2月消費者信頼感指数	
		2年債入札	
2/25(水)		5年債入札	
2/26(木)		7年債入札	
2/27(金)	1月鉱工業生産	1月PPI	
	1月住宅着工件数		
	2年債入札		
2/28(土)			



お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

中国の動向-主要トピックス

りそな銀行上海駐在員事務所

【1/9~15】

◎EU 向けの EV 輸出 2 割増も、「最低価格」導入、
中国は歓迎

欧州連合（EU）欧州委員会が中国から輸入する電気自動車（EV）について、「最低価格」を設定する際の新たな指針を発表したことを受け、中国ではポジティブな反応が広がっている。中国の自動車メーカーに追加関税を回避する選択肢を示したことになり、中国の自動車アナリストは「貿易摩擦が緩和し、EU 向けの EV 輸出が今後 3 年で年平均 2 割以上伸びる」との見方を示した。

【1/16~22】

◎メモリー不足、車にも波及

世界的なメモリー半導体の供給不足と価格高騰による影響が、中国の自動車メーカーにも徐々に波及している。高度な運転支援システムやスマートコックピット（運転席周りの各種機能をデジタル制御する技術）には大量の半導体製品が必要になり、中でも DRAM や NAND 型フラッシュメモリーはスマートカーに欠かせない部品になっている。自動車業界では 2026 年のメモリー需要に対する不足量が 5 割に達するとの見方も出ている。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
実質GDP成長率	%	-	5.4	-	-	5.2	-	-	4.8	-	-	4.5
消費者物価上昇率	%	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8
都市部調査失業率	%	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1	5.1
輸出額	10億ドル	214.8	313.1	315.1	315.6	324.9	321.4	321.4	328.3	305.0	330.2	357.7
輸入額	10億ドル	183.6	211.1	219.3	212.9	210.8	223.9	219.8	238.0	215.1	218.6	243.6
経常収支	100万ドル	-	165,449	-	-	294,126	-	-	492,826	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,227.2	3,240.7	3,281.7	3,285.3	3,317.4	3,292.2	3,322.2	3,338.7	3,343.3	3,346.4	3,357.9
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.28	7.25	7.30	7.21	7.18	7.17	7.17	-	-	-	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値

主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

"上海下午茶" (上海からティータイム)

りそな銀行上海駐在員事務所

○海南自由貿易港が「封関」、初の連休を迎える

中国最南端のリゾート地である海南省において、省全体が対象となる「海南自由貿易港」の「封関（ふうかん）」が12月18日から始まり、初の元日連休を迎えるました。

「封関」とは、海南省全体を「国内でありながら、税関上の国内ルールから外す」措置を意味します。
禁止・制限されている貨物以外は自由に輸入ができ、輸入関税目録に掲載されている品目以外は関税が免除されます。
免除品目は、封関前の47分野1,900品目から6,600品目まで大幅に拡大しました。
免除対象は化粧品や香水、酒類、原材料・設備等の大半、一部電子部品です。

「封関」を受けて、輸入商品の値下げが始まっています。
国内メディアの報道によると、省内の免税店では「iPhone」の販売価格が1,000元（約2万2,000円）下がりました。
政府や免税店独自の消費券を活用するとさらに安くなります。

オンライン旅行プラットフォーム「去哪儿」（チューナー）によると、1月1日の海南省の三亜市と海口市行き航空券の予約件数の伸び率は全国最高を記録しました。

また、三亜市への外国人観光客の航空券予約件数は、前年同期比+5倍、海口市は+3倍となり、伸び率はそれぞれ全国の1位・2位となりました。

元日連休の初日は、三亜国際免税城と海旅免税城を中心としたショッピングエリアが大盛況で、周辺ホテルの宿泊率も大幅に上昇し、「ショッピング+リゾート」モデルが特徴となっています。

海南自由貿易港での商機を狙って、企業の進出が増加しています。企業情報サイトの企査査などによると、海南省の企業や個人事業主の数は、「封関」計画が発表された2020年の年末から2025年末時点で366万4,500社（内企業は101万社）となり240万社以上増えました。
新規進出企業は卸売・小売業が全体の約5割を占め、ゼロ関税を武器に販路を広げる企業側の思惑が見えます。

海南省の税優遇計画	
関税	2020年12月から木材や燃料など169の原材料でゼロ。25年には一部除き全てゼロに
法人税	通常25%から25年までハイテク関連など支援業種で15%、35年までに全て15%に
所得税	高度人材は最大15%に、35年までに3、10、15%に
免税品	20年7月に購入制限を1人年3万元までから10万元までに増やし携帯電話など商品も拡大

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイの景気動向

りそな銀行バンコク駐在員事務所

◆2025年11月のタイ経済、前月から拡大

- ・タイ中央銀行は2025年11月の経済報告書で、タイ経済は前月から拡大したと発表した。
- ・外需の面では、輸出が宝飾品や電子機器を中心に複数の品目で拡大した。観光客増加により収入が増加、関連サービス業の活動も活発化した。
- ・国内需要も改善。民間設備投資、交通インフラなどの公的投資が拡大、全体では前年同月比8.1%増加した。民間消費は生活必需品や飲食などサービスへの支出は拡大したが、電力使用量や二輪・四輪車販売台数など支出は縮小し、全体では小幅減となった。
- ・製造面では、鉱工業生産が同4.2%減と3カ月ぶりに低下した。南部大洪水による食品部門の一時的な生産停止等により縮小した半面、電子部品や電気自動車（EV）の生産は好調に推移している。

◆2025年通年のCPI、5年ぶりマイナス

- ・タイ商務省が発表した2025年通年の一般消費者物価指数（CPI）は前年比0.14%減と5年ぶりのマイナスを記録した。エネルギー関連商品の価格が下落したこと等が理由。

◆2025年11月の輸出額、17カ月連続で拡大

- ・タイ商務省によると、2025年11月の輸出額は前年同月比7.1%増と、17カ月連続で拡大した。コンピューター産業の回復やAI等先端技術の成長を背景に電子機器の輸出が牽引。一方で、化学品、ゴム製品、エアコン・同部品等の輸出は減少した。

◆2025年のバーツ相場、対米ドルで上昇基調

- ・2025年12月25日に1米ドル31.01バーツと、4年9カ月ぶりの高値を付けた。背景には、米国向半導体輸出の堅調な推移、利下げによる米ドル安、国際金価格の高騰、予想を上回る経常黒字等が重なったことがある。
- ・タイ中央銀行によると、2025年の対米ドル相場は1米ドル=31.059～34.801バーツで推移した。最安値から最高値への上昇率は12%だった。

◆2026年の自動車生産台数見通し、145万台に設定

- ・タイ工業連盟（FTI）は12月22日、2026年通年の自動車生産台数の見通しを前年目標と同水準の145万台に設定した。内訳は、国内向け50万台、輸出向け95万台。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
実質GDP成長率	%	-	3.2	-	-	2.8	-	-	1.2	-	-	-
消費者物価上昇率	%	1.1	0.8	-0.2	-0.6	-0.3	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.5	-0.3
失業率	%	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	-
輸出額	100万ドル	26,795	29,626	25,653	31,045	28,641	28,581	27,743	30,971	28,836	27,446	-
輸入額	100万ドル	24,487	28,363	28,688	29,639	27,417	28,259	29,708	29,696	32,272	30,172	-
経常収支	100万ドル	6,493	1,847	-1,344	-321	3,212	1,157	-225	2,233	-1,593	-585	-
外貨準備高	10億ドル	244.8	245.3	256.8	257.6	262.4	261.9	267.4	273.3	272.0	274.7	281.9
主要政策金利	%	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75	1.50	1.50	1.50	1.50	1.25
対ドル為替レート	バーツ	33.8	33.8	33.8	33.0	32.6	32.5	32.4	-	-	-	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値

主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2026/1/30

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2026年2月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコク駐在員事務所

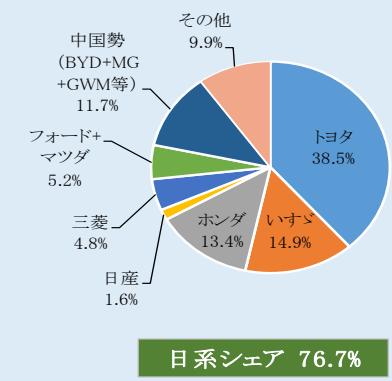
生産・国内販売・輸出の動向

		2022年	2023年	2024年	2025年 (1~11月)	前年同期比 (%)	11月
【台数】 (台)							
四輪	生産台数	600,839	648,803	558,440	504,597	97.1	52,887
	商用車	1,282,676	1,192,883	910,557	837,117	99.1	77,335
	合計	1,883,515	1,841,686	1,468,997	1,341,714	98.4	130,222
国内販売台数	乗用車	265,069	292,505	224,148	212,569	104.5	19,174
	商用車	584,319	483,275	348,527	333,476	105.8	31,870
	合計	849,388	775,780	572,675	546,045	105.3	51,044
輸出台数		1,000,256	1,117,539	1,019,213	850,787	90.2	78,692
二輪	生産台数	2,015,940	2,120,738	1,887,208	1,811,598	104.5	146,167
	国内販売台数	1,792,016	1,856,814	1,683,239	1,577,482	101.2	128,430
	輸出台数	1,034,840	822,608	938,762	815,356	95.1	80,554
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)							
四輪		619,348	719,992	699,163	567,983	87.8	52,220
二輪		73,729	68,589	63,969	56,404	96.2	5,161

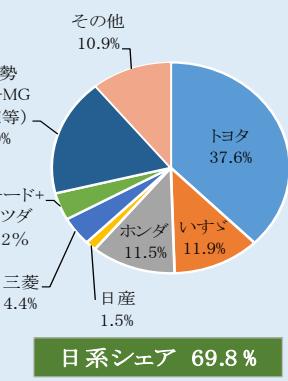
出所:タイ工業連盟(FTI)

メーカー別国内販売（乗用車+商用車）

2024年 通年



2025年 (1~11月)



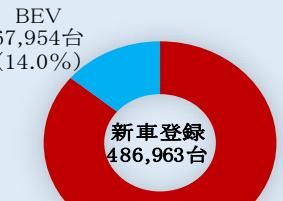
出所:タイ国トヨタ自動車のデータを基に作成

電気自動車の動向

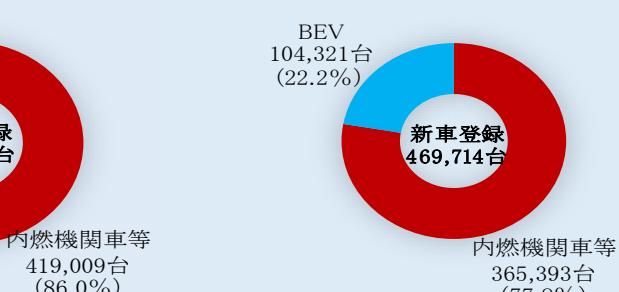
乗用車新車登録台数に占めるEVの割合

パッテリー式電気自動車(BEV)

2024年 通年



2025年 (1~11月)



出所:タイ運輸省陸上運送局のデータを基に作成

EV新規登録の推移

(2輪車・3輪車を含むEV登録台数)

(台)



出所:タイEV協会、タイ運輸省陸上運送局

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。